

# 野村グローバル・ロング・ショート

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日2018年3月5日)

作成対象期間(2017年3月7日~2018年3月5日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2011年11月25日から2022年3月7日までです。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation(グローバルな戦術的資産配分。GTAA)モデル及びTactical Currency Allocation(戦術的通貨配分。TCA)モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。	
主な投資対象	野村グローバル・ロング・ショート	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	野村グローバル・ロング・ショート	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	達 配							み 金
	円		円	%	%	%	%	%	百万円	
3期(2014年3月5日)	11,145		10	5.0	0.12	—	2.0	71.6	△ 2.2	586
4期(2015年3月5日)	10,808		10	△2.9	0.09	—	31.7	75.2	△30.8	815
5期(2016年3月7日)	10,894		10	0.9	0.05	—	△14.8	—	13.7	864
6期(2017年3月6日)	10,841		10	△0.4	△0.06	—	7.2	—	△ 7.1	692
7期(2018年3月5日)	10,911		10	0.7	△0.03	—	5.5	—	△ 5.9	470

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR (=London Inter-Bank Offered Rate) です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰	落					
(期首) 2017年3月6日	円		10,841	%	%	%	%	%
		—		—	—	7.2	—	△ 7.1
3月末	10,814	△0.2	△0.00	—	6.9	—	△ 7.0	
4月末	10,884	0.4	△0.00	—	△ 6.1	—	5.7	
5月末	10,858	0.2	△0.01	—	8.2	—	△ 8.1	
6月末	10,894	0.5	△0.01	—	15.2	—	△15.7	
7月末	10,895	0.5	△0.01	—	9.1	—	△ 9.4	
8月末	10,909	0.6	△0.01	—	5.0	—	△ 5.2	
9月末	10,858	0.2	△0.02	—	7.6	—	△ 7.8	
10月末	10,970	1.2	△0.02	—	12.4	—	△12.2	
11月末	11,053	2.0	△0.02	—	10.4	—	△10.4	
12月末	10,883	0.4	△0.03	—	10.1	—	△ 9.9	
2018年1月末	10,893	0.5	△0.03	—	13.1	—	△13.2	
2月末	10,957	1.1	△0.03	—	8.3	—	△ 8.4	
(期末) 2018年3月5日	10,921	0.7	△0.03	—	5.5	—	△ 5.9	

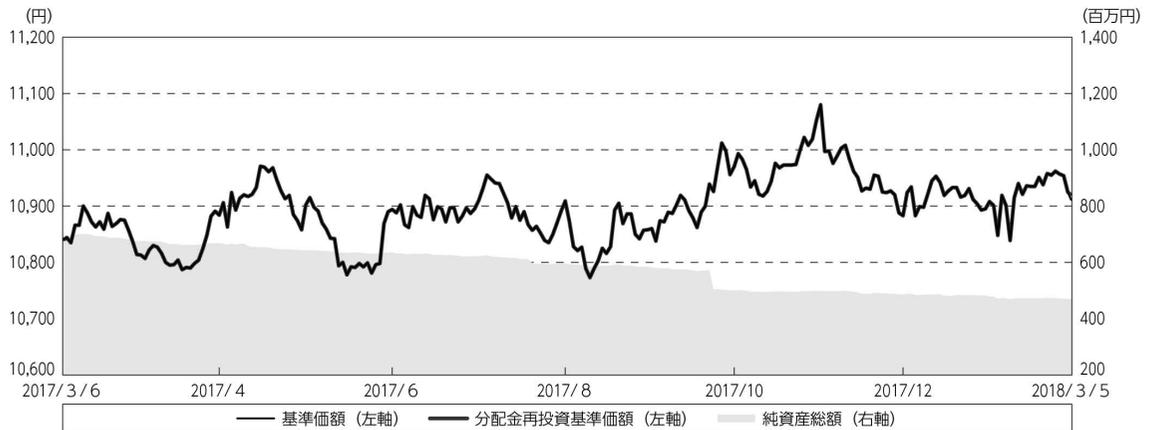
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：10,841円

期 末：10,911円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 0.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年3月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR（London Inter-Bank Offered Rate）ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

<株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与>

(株式／＋) 売り建てていた豪州株、機動的にポジションを変更したカナダ株はマイナスに影響しましたが、買い建てから売り建てに変更した香港株、概ね買い建てていた米国株がプラスに寄与しました。

(債券／＋) 概ね買い建てていたカナダ債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国債、売り建てていた英国債がプラスに寄与しました。

(為替／＋) 機動的にポジションを変更した米ドル、概ね売り建てていたニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、買い建てていたユーロ、売り建てていたスウェーデン・クローナがプラスに寄与しました。

## ○投資環境

### ・市場概況

株式市場では、2017年3月、欧州株式市場においてはオランダ総選挙で極右政党が伸び悩んだことにより政治リスクが後退、オランダ株、スペイン株を中心に上昇しました。4月、フランス株は月初、大統領選挙の混戦模様から横ばいで推移したものの、第1回投票が親EU（欧州連合）のマクロン候補が優勢との見方からリスク回避姿勢が和らいだことを背景に上昇しました。5月、英国株は6月に控えた下院総選挙において与党と最大野党の支持率の差が縮小していることから選挙後の政局が不安視され、英ポンド安が進んだことを背景に上昇しました。6月、欧州株は6月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや、ECB（欧州中央銀行）総裁が金融緩和姿勢の縮小を示唆したことを背景に下落しました。7月、ドイツ株はドイツ自動車大手の談合疑惑の浮上やユーロ高などが懸念され下落しました。8月、スペイン株はバルセロナにおいて発生したテロ事件によって投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に下落しました。9月、欧州株はECBによる2017年のユーロ圏経済見通しの上方修正が好感されたことなどから上昇しました。10月、日本株は9月調査の日銀短観において景況感の改善が確認されたことや、衆議院選挙において与党が大勝したことなどを背景に上昇しました。11月、香港株は9月の小売売上高が前年同月比で市場予想を上回ったことや、主要企業が市場予想を上回る決算を発表したことなどを背景に上昇しました。12月、イタリア株は2018年3月の総選挙実施が発表され、選挙後の議会が絶対多数政党不在となることが濃厚とみられることから政治不安が再燃し下落しました。2018年1月、米国株は米税制改革法成立の追い風を受ける企業業績への期待や、2017年10-12月期の米企業決算が市場予想を上回る改善を示したことなどを背景に上昇しました。2月、日本株は米国長期金利が上昇するなかインフレ懸念が高まり、米国株が急落した影響を受けて下落しました。

債券市場では、2017年3月、ドイツ債はECBにおいて現状の金融政策が維持されたものの、ドラギ総裁が一段の金融緩和に消極的な姿勢を示したことを背景に下落しました。4月、米国債は北朝鮮やシリアをめぐる地政学的リスクが高まりをみせたことや、トランプ大統領が低金利が望ましいとの姿勢を示したことを背景に上昇しました。5月、米国債は4月のCPI（消費者物価指数）の前年比率が市場予想を下回ったこと、またトランプ大統領とロシアの不適切な関係を巡る問題が浮上したことやFBI（米連邦捜査局）長官の解任など政策不透明感が強まったことを背景に上昇しました。6月、英国債は金融政策委員会において、政策金利は据え置かれたものの複数の委員による利上げ支持などを背景に下落しました。7月、カナダ債は堅調な経済指標をうけて市場予想通り中央銀行による2010年9月以来の利上げが決定されたことを背景に下落しました。8月、英国債はBOE（英中央銀行）が政策金利を据え置いたものの、2017年の実質GDP（国内総生産）成長率見通しを引き下げたことを背景に上昇しました。9月、英国債は8月のCPIの前年比伸び率の上昇が前月から加速したことなどを背景に下落しました。10月、ドイツ債はECB理事会において資産買入れの縮小等が決定されたものの、想定より緩や

かなペースで行なわれることが確認されたことを背景に上昇しました。11月、豪州債は9月の小売売上高が市場予想を下回ったことや、米国において低金利政策継続の見方が広がり、世界的に債券価格が上昇したことに連れて上昇しました。12月、英国債は離脱後のEUとの通商関係など各党の意見が分裂していることなどから政治不安が懸念され上昇しました。2018年1月、米国債は2017年12月のコアCPI伸び率が市場予想を上回ったことや、ニューヨーク連邦準備銀行やミシガン大学の調査などで期待インフレの高まりが確認されたことを背景に下落しました。2月、米国債は1月の雇用統計が市場予想を上回ったことや1月のCPIが市場予想を上回ったことなどを背景に利上げ観測が高まり下落しました。

為替市場では、2017年3月、ニュージーランド・ドルは乳製品入札の落札価格が大幅に下落したことや、2016年第4四半期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。4月、英ポンドは3月の消費者物価指数が前月比で市場予想を上回ったことから利上げ観測が台頭、また解散総選挙の早期実施が表明されたことで政治基盤が安定することの観測から対円で上昇しました。5月、ユーロは仏大統領選挙においてマクロン氏が勝利し、欧州の先行き不透明感が和らいだことなどを背景に対円で上昇しました。6月、ユーロは6月のユーロ圏景況感指数が市場予想を上回ったことや、ECB総裁が量的金融緩和の縮小を示唆したことを背景に上昇しました。7月、ユーロは6月のECB理事会議事要旨で量的金融緩和縮小を検討していたことが明らかになったことや、7月の独IFO景況感指数が市場予想を上回ったことなどから対円で上昇しました。8月、ニュージーランド・ドルはRBNZ（ニュージーランド準備銀行）が自国通貨高を強くけん制したことや、経済見通しを下方修正したことなどを背景に下落しました。9月、英ポンドは8月のCPIの前年比伸び率が上昇したことや、BOEにおいて金融緩和縮小が示唆されたことを背景に上昇しました。10月、ニュージーランド・ドルは9月の住宅売上高（前年比）、および10月のANZ消費者信頼感指数が前月比で低下したことを背景に対円で下落しました。11月、豪ドルは10月の雇用者数が前月比で市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。12月、ユーロは12月の独ZEW景況感現状指数が市場予想を上回ったことや米国の税制改革法案が可決されたことなどを背景に対円で上昇しました。2018年1月、英ポンドはスペインとオランダが英国のEU離脱後も柔軟な関係を保つと報じられたことや、2017年10-12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。2月、スウェーデン・クローナは1月のCPIが市場予想を下回ったことや、中央銀行の副総裁がECBよりも早く利上げが行われる可能性が高いもののペースは緩やかなものになる旨の発言をしたことなどを背景に下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村グローバル・ロング・ショート]

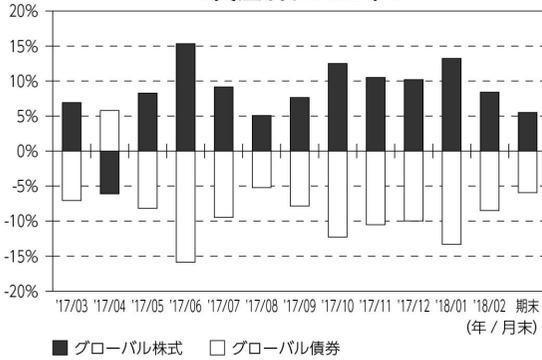
主要投資対象である [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

### [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

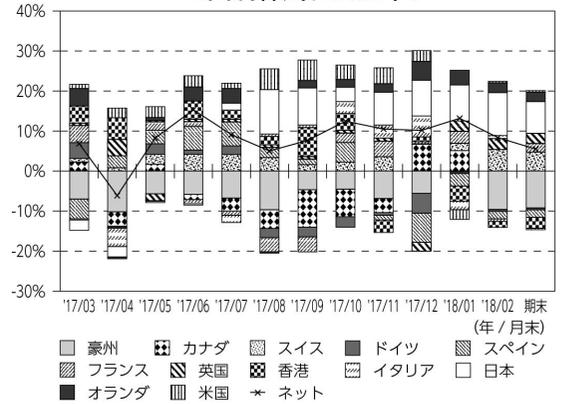
- 【株式】日本株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、香港株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】カナダ債は一時買い建てから売り建てに変更しましたが、相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、米国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、一部売却しました。
- 【為替】豪ドルは貿易輸出額の相対的な増加から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ・ドルは購買力平価の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



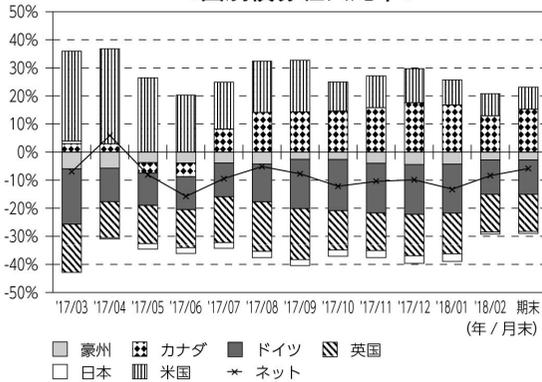
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別株式組入比率＞



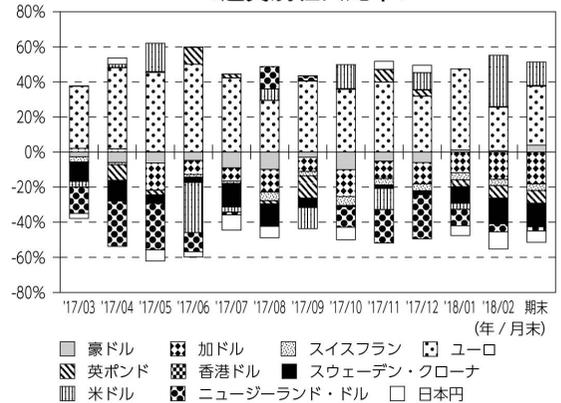
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別債券組入比率＞



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜通貨別組入比率＞



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク対比では0.77ポイントのプラス

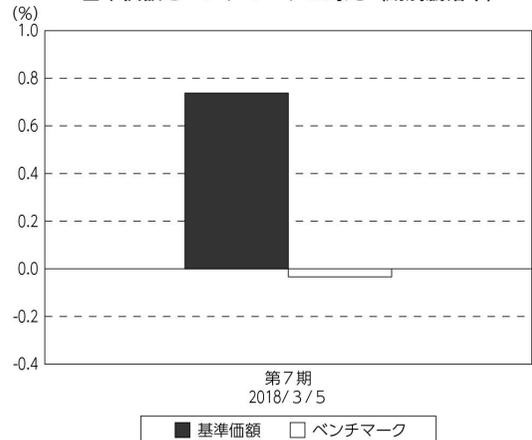
基準価額の騰落率は+0.74%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.03%を0.77ポイント上回りました。

#### 【主な差異要因】

株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与しました。

株式部分では、売り建てていた豪州株、機動的にポジションを変更したカナダ株はマイナスに影響しましたが、買い建てから売り建てに変更した香港株、概ね買い建てていた米国株がプラスに寄与しました。債券部分では、概ね買い建てていたカナダ債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国債、売り建てていた英国債がプラスに寄与しました。為替部分では、機動的にポジションを変更した米ドル、概ね売り建てていたニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、買い建てていたユーロ、売り建てていたスウェーデン・クローナがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

## ◎分配金

- (1) 今期は期末の基準価額が10,921円（分配金込み）で、10,000円を上回ったので、今期の分配金を10円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2017年3月7日～ 2018年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.092%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	915

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation (グローバルな戦術的資産配分。GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (戦術的通貨配分。TCA) モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

### <当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%							
スウェーデン	(投資対象外)			-90%	0%	90%	EUR	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	SEK	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%	(投資対象外)			AUD	-60%	0%	60%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	NZD	-60%	0%	60%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	HKD	0%	0%	0%
							JPY	40%	100%	160%
							円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

株式指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額(ネット・ポジション)が、マザーファンドの純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

## 【野村グローバル・ロング・ショート】

主要な投資対象である「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月7日～2018年3月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 182	% 1.669	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(94)	(0.862)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(82)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	6	0.054	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(6)	(0.054)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) その他費用	5	0.044	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(4)	(0.041)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	193	1.767	
期中の平均基準価額は、10,905円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月7日～2018年3月5日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 16,912	千円 25,900	千口 169,917	千円 260,400

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月7日～2018年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年3月5日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 453,599	千口 300,594	千円 465,320

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千円 465,320	% 98.0
コール・ローン等、その他	9,605	2.0
投資信託財産総額	474,925	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,704,506千円)の投資信託財産総額(20,398,640千円)に対する比率は18.2%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.55円、1カナダドル=81.92円、1英ポンド=145.65円、1スイスフラン=112.73円、1ユーロ=130.16円、1香港ドル=13.48円、1豪ドル=81.98円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	474,925,614
コール・ローン等	9,605,028
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	465,320,586
(B) 負債	4,850,301
未払収益分配金	430,818
未払解約金	150,031
未払信託報酬	4,261,253
未払利息	13
その他未払費用	8,186
(C) 純資産総額(A-B)	470,075,313
元本	430,818,530
次期繰越損益金	39,256,783
(D) 受益権総口数	430,818,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,911円

(注) 期首元本額は638,836,385円、期中追加設定元本額は61,289,812円、期中一部解約元本額は269,307,667円、1口当たり純資産額は1.0911円です。

## ○損益の状況 (2017年3月7日～2018年3月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,663
支払利息	△ 3,663
(B) 有価証券売買損益	12,814,710
売買益	14,325,904
売買損	△ 1,511,194
(C) 信託報酬等	△ 9,699,417
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,111,630
(E) 前期繰越損益金	△ 7,014,353
(F) 追加信託差損益金	43,590,324
(配当等相当額)	( 28,408,571)
(売買損益相当額)	( 15,181,753)
(G) 計(D+E+F)	39,687,601
(H) 収益分配金	△ 430,818
次期繰越損益金(G+H)	39,256,783
追加信託差損益金	43,159,506
(配当等相当額)	( 27,975,609)
(売買損益相当額)	( 15,183,897)
分配準備積立金	361,457
繰越損益金	△ 4,264,180

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年3月7日～2018年3月5日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年3月7日～ 2018年3月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	39,509,112円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	361,457円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	39,870,569円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	925円
g. 分配金	430,818円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

- ③金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

# グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日2018年3月5日）

作成対象期間（2017年3月7日～2018年3月5日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を買戻し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標 日本円1ヵ月 LIBOR	株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率						
10期(2014年3月5日)	14,754	8.2	0.12	—	2.0	72.3	△2.2	百万円 8,991
11期(2015年3月5日)	14,551	△1.4	0.09	—	31.9	75.6	△30.9	21,018
12期(2016年3月7日)	14,930	2.6	0.05	—	△15.0	—	13.8	30,590
13期(2017年3月6日)	15,116	1.2	△0.06	—	7.2	—	△7.2	31,348
14期(2018年3月5日)	15,480	2.4	△0.03	—	5.5	—	△6.0	20,013

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指標は、日本円1ヵ月LIBOR（=London Inter-Bank Offered Rate）です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標 日本円1ヵ月 LIBOR	株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率					
(期首) 2017年3月6日	15,116	—	—	—	7.2	—	△7.2
3月末	15,094	△0.1	△0.00	—	6.9	—	△7.1
4月末	15,213	0.6	△0.00	—	△6.1	—	5.8
5月末	15,199	0.5	△0.01	—	8.3	—	△8.2
6月末	15,270	1.0	△0.01	—	15.4	—	△15.9
7月末	15,294	1.2	△0.01	—	9.2	—	△9.5
8月末	15,335	1.4	△0.01	—	5.1	—	△5.2
9月末	15,282	1.1	△0.02	—	7.7	—	△7.8
10月末	15,463	2.3	△0.02	—	12.5	—	△12.3
11月末	15,602	3.2	△0.02	—	10.5	—	△10.5
12月末	15,379	1.7	△0.03	—	10.2	—	△10.0
2018年1月末	15,417	2.0	△0.03	—	13.2	—	△13.3
2月末	15,528	2.7	△0.03	—	8.4	—	△8.5
(期末) 2018年3月5日	15,480	2.4	△0.03	—	5.5	—	△6.0

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は、日本円1ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

### ○基準価額の主な変動要因

<株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与>

- (株式／＋) 売り建てていた豪州株、機動的にポジションを変更したカナダ株はマイナスに影響しましたが、買い建てから売り建てに変更した香港株、概ね買い建てていた米国株がプラスに寄与しました。
- (債券／＋) 概ね買い建てていたカナダ債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国債、売り建てていた英国債がプラスに寄与しました。
- (為替／＋) 機動的にポジションを変更した米ドル、概ね売り建てていたニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、買い建てていたユーロ、売り建てていたスウェーデン・クローナがプラスに寄与しました。

## ○投資環境

### ・市場概況

株式市場では、2017年3月、欧州株式市場においてはオランダ総選挙で極右政党が伸び悩んだことにより政治リスクが後退、オランダ株、スペイン株を中心に上昇しました。4月、フランス株は月初、大統領選挙の混戦模様から横ばいで推移したものの、第1回投票が親EU（欧州連合）のマクロン候補が優勢との見方からリスク回避姿勢が和らいだことを背景に上昇しました。5月、英国株は6月に控えた下院総選挙において与党と最大野党の支持率の差が縮小していることから選挙後の政局が不安視され、英ポンド安が進んだことを背景に上昇しました。6月、欧州株は6月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや、ECB（欧州中央銀行）総裁が金融緩和姿勢の縮小を示唆したことを背景に下落しました。7月、ドイツ株はドイツ自動車大手の談合疑惑の浮上やユーロ高などが懸念され下落しました。8月、スペイン株はバルセロナにおいて発生したテロ事件によって投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に下落しました。9月、欧州株はECBによる2017年のユーロ圏経済見通しの上方修正が好感されたことなどから上昇しました。10月、日本株は9月調査の日銀短観において景況感の改善が確認されたことや、衆議院選挙において与党が大勝したことなどを背景に上昇しました。11月、香港株は9月の小売売上高が前年同月比で市場予想を上回ったことや、主要企業が市場予想を上回る決算を発表したことなどを背景に上昇しました。12月、イタリア株は2018年3月の総選挙実施が発表され、選挙後の議会が絶対多数政党不在となることが濃厚とみられることから政治不安が再燃し下落しました。2018年1月、米国株は米税制改革法成立の追い風を受ける企業業績への期待や、2017年10－12月期の米企業決算が市場予想を上回る改善を示したことなどを背景に上昇しました。2月、日本株は米国長期金利が上昇するなかインフレ懸念が高まり、米国株が急落した影響を受けて下落しました。

債券市場では、2017年3月、ドイツ債はECBにおいて現状の金融政策が維持されたものの、ドラギ総裁が一段の金融緩和に消極的な姿勢を示したことを背景に下落しました。4月、米国債は北朝鮮やシリアをめぐる地政学的リスクが高まりをみせたことや、トランプ大統領が低金利が望ましいとの姿勢を示したことを背景に上昇しました。5月、米国債は4月のCPI（消費者物価指数）の前年比率が市場予想を下回ったこと、またトランプ大統領とロシアの不適切な関係を巡る問題が浮上したことやFBI（米連邦捜査局）長官の解任など政策不透明感が強まったことを背景に上昇しました。6月、英国債は金融政策委員会において、政策金利は据え置かれたものの複数の委員による利上げ支持などを背景に下落しました。7月、カナダ債は堅調な経済指標をうけて市場予想通り中央銀行による2010年9月以来の利上げが決定されたことを背景に下落しました。8月、英国債はBOE（英中央銀行）が政策金利を据え置いたものの、2017年の実質GDP（国内総生産）成長率見通しを引き下げたことを背景に上昇しました。9月、英国債は8月のCPIの前年比伸び率の上昇が前月から加速したことなどを背景に下落しました。10月、ドイツ債はECB理事会において資産買入れの縮小等が決定されたものの、想定より緩や

かなペースで行なわれることが確認されたことを背景に上昇しました。11月、豪州債は9月の小売売上高が市場予想を下回ったことや、米国において低金利政策継続の見方が広がり、世界的に債券価格が上昇したことに連れて上昇しました。12月、英国債は離脱後のEUとの通商関係など各党の意見が分裂していることなどから政治不安が懸念され上昇しました。2018年1月、米国債は2017年12月のコアCPI伸び率が市場予想を上回ったことや、ニューヨーク連邦準備銀行やミシガン大学の調査などで期待インフレの高まりが確認されたことを背景に下落しました。2月、米国債は1月の雇用統計が市場予想を上回ったことや1月のCPIが市場予想を上回ったことなどを背景に利上げ観測が高まり下落しました。

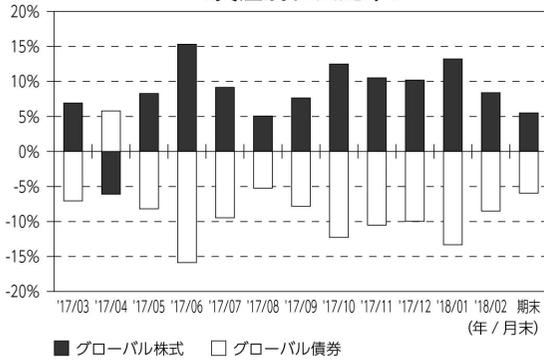
為替市場では、2017年3月、ニュージーランド・ドルは乳製品入札の落札価格が大幅に下落したことや、2016年第4四半期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。4月、英ポンドは3月の消費者物価指数が前月比で市場予想を上回ったことから利上げ観測が台頭、また解散総選挙の早期実施が表明されたことで政治基盤が安定することの観測から対円で上昇しました。5月、ユーロは仏大統領選挙においてマクロン氏が勝利し、欧州の先行き不透明感が和らいだことなどを背景に対円で上昇しました。6月、ユーロは6月のユーロ圏景況感指数が市場予想を上回ったことや、ECB総裁が量的金融緩和の縮小を示唆したことを背景に上昇しました。7月、ユーロは6月のECB理事会議事要旨で量的金融緩和縮小を検討していたことが明らかになったことや、7月の独IFO景況感指数が市場予想を上回ったことなどから対円で上昇しました。8月、ニュージーランド・ドルはRBNZ（ニュージーランド準備銀行）が自国通貨高を強くけん制したことや、経済見通しを下方修正したことなどを背景に下落しました。9月、英ポンドは8月のCPIの前年比伸び率が上昇したことや、BOEにおいて金融緩和縮小が示唆されたことを背景に上昇しました。10月、ニュージーランド・ドルは9月の住宅売上高（前年比）、および10月のANZ消費者信頼感指数が前月比で低下したことを背景に対円で下落しました。11月、豪ドルは10月の雇用者数が前月比で市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。12月、ユーロは12月の独ZEW景況感現状指数が市場予想を上回ったことや米国の税制改革法案が可決されたことなどを背景に対円で上昇しました。2018年1月、英ポンドはスペインとオランダが英国のEU離脱後も柔軟な関係を保つと報じられたことや、2017年10-12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。2月、スウェーデン・クローナは1月のCPIが市場予想を下回ったことや、中央銀行の副総裁がECBよりも早く利上げが行われる可能性が高いもののペースは緩やかなものになる旨の発言をしたことなどを背景に下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

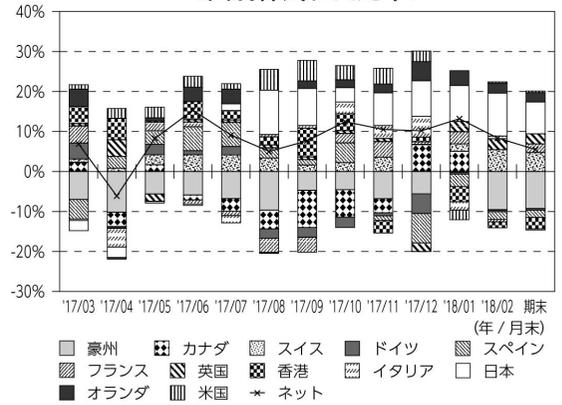
- 【株式】日本株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、香港株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】カナダ債は一時買い建てから売り建てに変更しましたが、相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、米国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、一部売却しました。
- 【為替】豪ドルは貿易輸出額の相対的な増加から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ・ドルは購買力平価の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



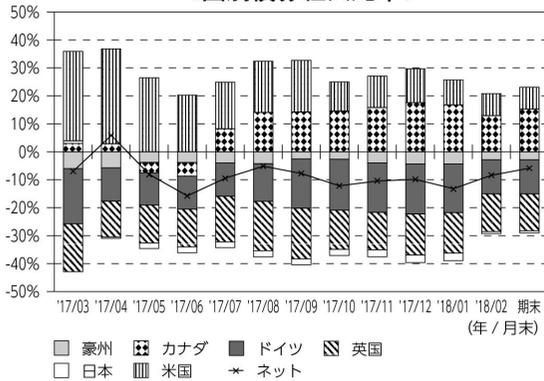
\*期末を除く表示データは月末値となっております。

＜国別株式組入比率＞



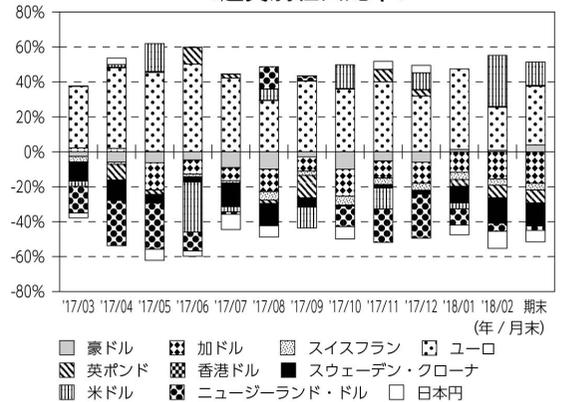
\*期末を除く表示データは月末値となっております。

＜国別債券組入比率＞



\*期末を除く表示データは月末値となっております。

＜通貨別組入比率＞



\*期末を除く表示データは月末値となっております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

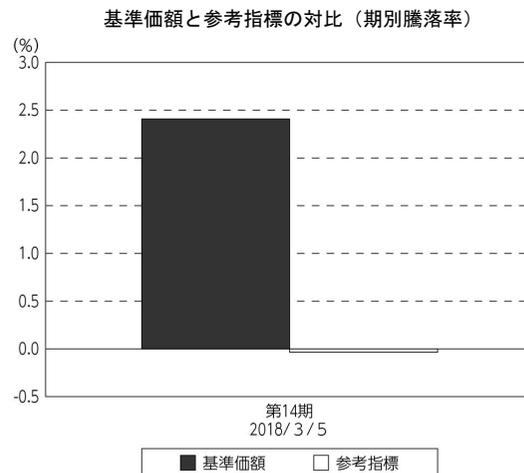
コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標が-0.03%となったのに対し、基準価額の騰落率は+2.41%となりました。

### 【主な差異要因】

株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与しました。

株式部分では、売り建てていた豪州株、機動的にポジションを変更したカナダ株はマイナスに影響しましたが、買い建てから売り建てに変更した香港株、概ね買い建てていた米国株がプラスに寄与しました。債券部分では、概ね買い建てていたカナダ債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国債、売り建てていた英国債がプラスに寄与しました。為替部分では、機動的にポジションを変更した米ドル、概ね売り建てていたニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、買い建てていたユーロ、売り建てていたスウェーデン・クローナがプラスに寄与しました。



(注) 参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

## ◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。G T A A）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。T C A）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation（G T A A）モデル及びTactical Currency Allocation（T C A）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

### <当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%							
スウェーデン	(投資対象外)			-90%	0%	90%	EUR	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	SEK	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%	(投資対象外)			AUD	-60%	0%	60%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	NZD	-60%	0%	60%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	HKD	0%	0%	0%
							JPY	40%	100%	160%
							円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する比率。

株式指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 3 月 7 日～2018年 3 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 8 ( 8 )	% 0.054 (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	6 ( 6 )	0.041 (0.041)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.095	
期中の平均基準価額は、15,339円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 3 月 7 日～2018年 3 月 5 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 3,101,054	千円 3,101,051

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

## ○派生商品の取引状況等

(2017年3月7日～2018年3月5日)

## 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	10年国債標準物	300	602	2,413	2,263	—	151	△ 0.15108
外 国	株式先物取引	SP500	7,182	7,662	545	511	70	—	2
		CANG6	5,343	5,972	4,933	5,052	—	14	0.324403
		SPI200	—	—	13,903	14,394	—	1,841	△ 39
		FT100	2,257	1,887	2,037	2,078	514	—	△ 42
		SWISSMKT	4,953	4,199	209	211	961	—	△ 73
		HANGSENG	12,045	13,643	4,872	4,219	—	555	6
		AEX	16,425	17,478	450	465	472	—	△ 3
		CAC40	8,449	9,385	2,922	2,978	427	—	△ 7
		DAX30	3,672	4,920	3,770	3,765	—	77	1
		FTSE/MIB	3,520	3,555	5,110	5,378	—	71	1
国	債券先物取引	IBEX	8,455	8,623	8,598	9,757	—	372	6
		TNOTE (10YEAR)	18,996	27,437	—	—	1,573	—	△ 2
		CANADA	16,353	13,913	2,478	2,516	3,062	—	17
		AU10YR	—	—	5,059	6,357	—	569	6
		GILTS	—	—	16,781	19,773	—	2,656	△ 18
		BUNDS	—	—	19,033	23,320	—	2,453	48

\*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月7日～2018年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年3月5日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,590	百万円 —
	債券先物取引	10年国債標準物	—	151
外国	株式先物取引	AEX	472	—
		CAC40	427	—
		CAN60	—	14
		DAX30	—	77
		FT100	514	—
		FTSE/MIB	—	71
		HANGSENG	—	555
		IBEX	—	372
		SP500	70	—
		SPI200	—	1,841
外国	債券先物取引	SWISSMKT	961	—
		AU10YR	—	569
		BUNDS	—	2,453
		CANADA	3,062	—
		GILTS	—	2,656
		TNOTE (10YEAR)	1,573	—

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 20,398,640	% 100.0
投資信託財産総額	20,398,640	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(3,704,506千円)の投資信託財産総額(20,398,640千円)に対する比率は18.2%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.55円、1カナダドル=81.92円、1英ポンド=145.65円、1スイスフラン=112.73円、1ユーロ=130.16円、1香港ドル=13.48円、1豪ドル=81.98円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,838,987,488
コール・ローン等	16,026,942,596
未収入金	19,916,225,920
差入委託証拠金	3,895,818,972
(B) 負債	19,825,504,392
未払金	19,825,482,425
未払利息	21,967
(C) 純資産総額(A-B)	20,013,483,096
元本	12,928,627,549
次期繰越損益金	7,084,855,547
(D) 受益権総口数	12,928,627,549口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,480円

(注) 期首元本額は20,738,860,409円、期中追加設定元本額は8,669,921,867円、期中一部解約元本額は16,480,154,727円、1口当たり純資産額は1,5480円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・アセット・モデル・ファンドF(適格機関投資家専用) 7,372,846,836円  
・野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル 3,866,102,244円  
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA・EW向け) 1,027,001,101円  
・野村グローバル・ロング・ショート 300,594,694円  
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA向け) 228,863,436円  
・野村FQグローバルLS mid(非課税適格機関投資家専用) 133,219,238円

## ○損益の状況 (2017年3月7日～2018年3月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,233,409
受取利息	△ 2,973
その他収益金	544,943
支払利息	△ 10,775,379
(B) 有価証券売買損益	556,415,256
売買益	3,636,093,142
売買損	△ 3,079,677,886
(C) 先物取引等取引損益	164,869,962
取引益	2,388,986,572
取引損	△ 2,224,116,610
(D) 保管費用等	△ 10,969,781
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	700,082,028
(F) 前期繰越損益金	10,609,812,080
(G) 追加信託差損益金	4,643,878,133
(H) 解約差損益金	△ 8,868,916,694
(I) 計(E+F+G+H)	7,084,855,547
次期繰越損益金(I)	7,084,855,547

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年3月5日現在)

年 月	日
2018年3月	30
4月	2
5月	7、28
6月	—
7月	4
8月	27
9月	3
10月	—
11月	12、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。